

SPANCRETE CORPORATION

Investors' Guide IR 2016

会社情報



円筒形モチーフのプラント関連施設外壁に採用

株式会社 スパンクリートコーポレーション

本 社

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-3

Tel: 03-5689-6311 Fax: 03-5689-6321

www.spancretecorp.com

 〈 JASDAQスタンダード・コード 5277 〉

● みなさまとのコミュニケーションを大切に ●

インベスターズガイドについて

インベスターズガイドは、株主ならびに投資家のみなさまに、当社の財務内容を正確にお伝えするとともに、みなさまとのコミュニケーションの手段として発行を続けてまいりました。毎年約100通のアンケートの回答をいただき、ご意見の一部を編集に反映させていただいております。今後ともみなさまからのご意見をいただきたいと存じますので、同封のアンケート用ハガキにてお寄せいただければ幸いです。

この度の熊本地震により被災されたみなさまには心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈り申し上げます。

■ 2016年3月期について

日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等から回復基調で推移しているものの、2月以降の急激な円高進行などにより、先行き不透明な状況となりました。海外におきましては、米国景気は回復継続のなか、中国や新興国での成長鈍化による影響、中東及び東欧における地政学的リスクの高まり等による世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が弱い動きとなり緩やかに減少する中、人手不足に起因する労務単価の高騰や資材価格の高止まりの影響も重なり厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で当社の業績は、売上が第2四半期まで好調に推移したことにより、売上高22億4千9百万円（前年同期比7.1%増）と増収になりました。その結果、営業損失2億4千8百万円（前年同期は3億7千万円の営業損失）、経常損失2億3千2百万円（前年同期は3億5千7百万円の経常損失）と赤字幅が前事業年度より減少いたしました。

当期純損益につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業環境の変化を勘案したところ、スパンクリート事業については前事業年度及び当事業年度と2期連続の営業損失となったため、今後の事業計画を見直した結果、当事業年度においてスパンクリート事業及び共用資産に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、減損損失として16億7千1百万円を特別損失に計上いたしました。このことにより、法人税の税効果等を含め15億3千1百万円の当期純損失（前年同期は1億7千3百万円の当期純損失）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

① スパンクリート事業

当事業は、売上数量が前年同期比0.2%減少しましたが、売上高は19億7千9百万円（前年同期比8.5%増）と増収となりました。利益面に関しましては、営業損失3億3千8百万円（前年同期は4億7千4百万円の営業損失）となりました。

② 不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、売上高2億6千9百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益9千3百万円（前年同期比16.1%減）となっております。

■ 2017年3月期の業績予想

業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であり、現時点での発表は差し控えさせていただきます。

■ 対処すべき課題

厳しい経営環境が続いておりますが、事業改善と図るべき課題に向け取り組んでまいります。取り組むべき課題は以下のとおりです。

① 営業販売力強化

従来の需要体系を確保しつつ、販路の再構築と新規需要の開拓強化

販売チャネルの拡充を図り、顧客ニーズに応えられる製品とサービスの強化

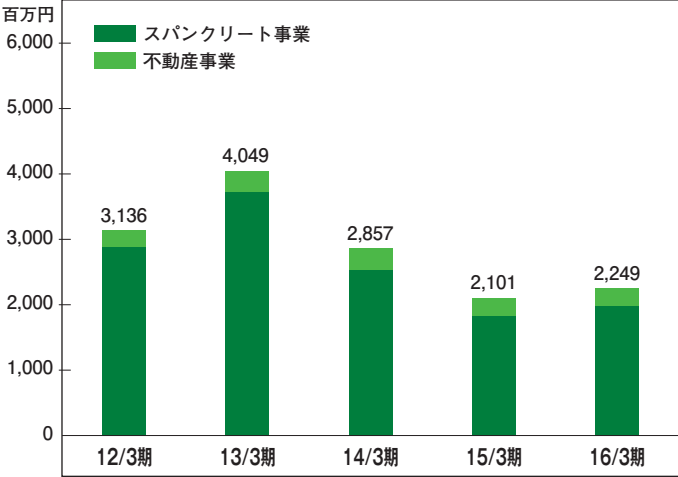
② 品質の向上と製造コストの引き下げ

イノベーション活動による品質の向上と製造コスト改善

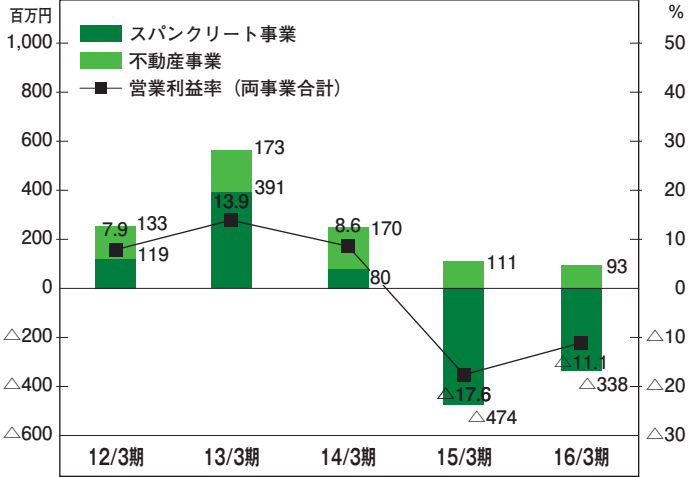
「『良い品を、安く』社会に貢献することが何よりも大切である」をモットーとし、顧客満足度の向上

今後におきましても、先行き不透明な経営環境の中、あらゆる変化に対応出来るよう一層強固な組織づくりに邁進し、引き続き全社一丸となり、取り組むこととお約束いたします。

売上高



営業利益



損益計算書要旨

(単位：百万円)

	14/3期	(%)	15/3期	(%)	16/3期	(%)
売上高	2,857	100.0	2,101	100.0	2,249	100.0
売上原価	2,083	72.9	1,919	91.3	1,955	86.9
販売費及び一般管理費	527	18.5	552	26.3	543	24.1
営業損益	246	8.6	△370	△17.6	△248	△11.0
営業外損益	25	0.9	12	0.6	16	0.7
経常損益	271	9.5	△357	△17.0	△232	△10.3
特別損益	0	0.0	239	11.4	△1,626	△72.3
税引前当期純損益	271	9.5	△118	△5.6	△1,858	△82.6
法人税、住民税及び事業税	88	3.1	9	0.5	9	0.4
法人税等調整額他	25	0.9	45	2.2	△336	△14.9
当期純損益	157	5.5	△173	△8.3	△1,531	△68.1

スパンクリート事業 1,979百万円
不動産事業 269百万円

スパンクリート事業 △338百万円
不動産事業 93百万円
共通費用 △3百万円

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	14/3期	15/3期	16/3期
営業活動によるキャッシュフロー 営業活動から得たキャッシュ	606	△316	41
投資活動によるキャッシュフロー 投資活動から得たキャッシュ	△79	△578	△132
財務活動によるキャッシュフロー 財務活動から得たキャッシュ	△120	687	△465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	2
現金及び現金同等物の増減額	406	△207	△554
現金及び現金同等物の期首残高	2,644	3,050	2,842
現金及び現金同等物の期末残高	3,050	2,842	2,288

税引前当期純損失などの資金の減少より、減損損失、減価償却費、たな卸資産、売上債権などによる資金の増加が上回ったため

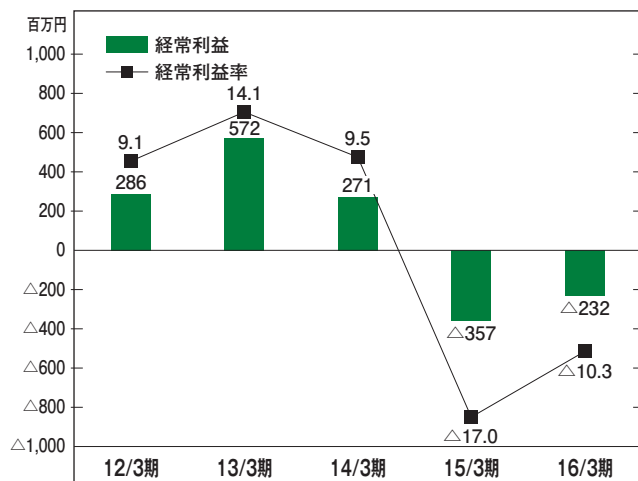
有形固定資産の売却による収入より、有形・無形固定資産の取得による支出が上回ったため減額

短期借入による資金の増加より、短期及び長期借入金の返済、配当金の支払による支出が上回ったため

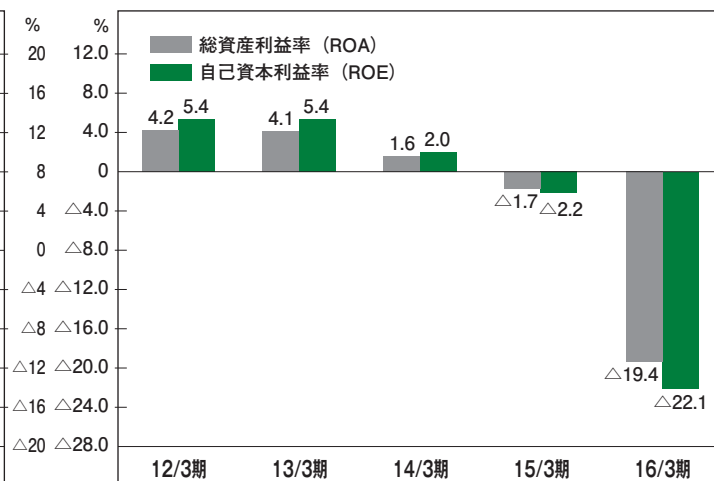
財務諸表コメント

〔16/3期〕 スパンクリート事業及び共用資産に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、減損損失として特別損失を計上しました。

経常利益



総資産利益率・自己資本利益率



貸借対照表要旨〈資産の部〉

(単位：百万円)

	14/3期	15/3期	16/3期	(%)
資 産 の 部				
流 動 資 産	3,811	3,639	2,920	37.1
現金及び預金	2,765	2,557	2,003	
受取手形及び売掛金等	473	550	498	
有価証券	285	285	285	
たな卸資産	239	175	113	
繰延税金資産	18	—	—	
その他	29	71	19	
固 定 資 産	5,799	6,608	4,956	62.9
有形固定資産	5,005	5,694	Point ① 4,181	53.1
無形固定資産	94	95	12	0.1
投資その他の資産	699	818	762	9.7
投資有価証券	629	765	717	
保険積立金	10	10	10	
その他	59	43	35	
資 産 合 計	9,610	10,248	7,876	100.0

Point ①②③ 減損損失計上のため減少

貸借対照表要旨〈負債・純資産の部〉

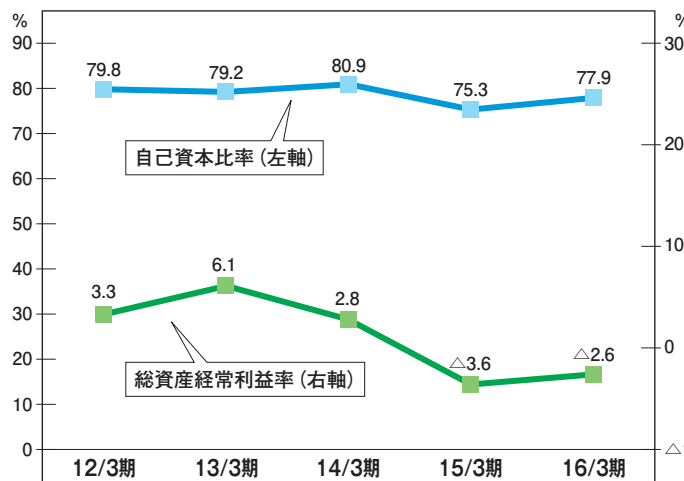
(単位：百万円)

	14/3期	15/3期	16/3期	(%)
負 債 の 部				
流 動 負 債	951	1,272	978	12.4
短期借入金	600	890	570	
1年以内返済予定の長期借入金	—	101	101	
その他	351	281	307	
固 定 負 債	884	1,253	761	9.7
負 債 合 計	1,836	2,526	1,740	22.1
純 資 産 の 部				
株 主 資 本				
資本金	3,295	3,295	3,295	41.8
資本剰余金	3,696	3,696	3,696	46.9
利益剰余金	593	150	Point ② △735	△9.3
自己株式	△370	△370	△370	△4.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	150	268	241	
土地再評価差額金	408	680	Point ③ 7	
純 資 産 合 計	7,774	7,721	6,136	77.9
負 債 純 資 産 合 計	9,610	10,248	7,876	100.0

財務諸表コメント

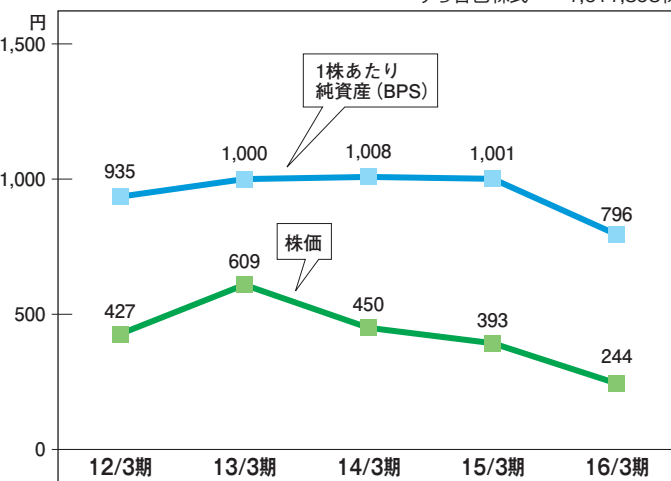
- 〔14/3期〕 鉄道関連の一時的な需要の減少により生産・出荷数量が低迷したことから売上数量が減少し、前期と比べて減益となりましたが黒字を確保しました。
- 〔15/3期〕 建設業界の人手不足に起因する労務単価の上昇や資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続ぎ、減収減益となりました。

自己資本比率と総資産経常利益率

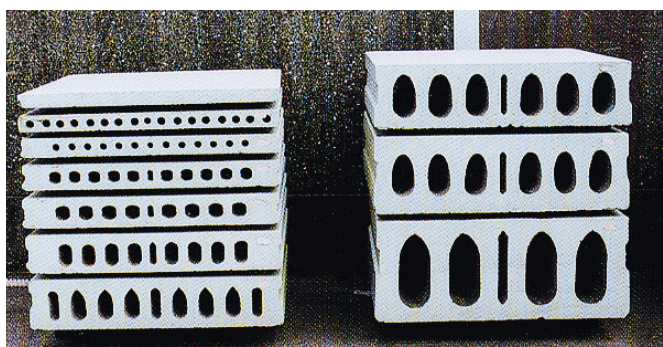


株価の推移 (終値)

期末株式総数 9,320,400株
うち自己株式 1,611,898株



スパンクリート



スパンクリート標準製品。スパンクリートは縦方向に数個の穴をもち、PC鋼線によってプレストレスを与えられたコンクリート板です。床材として、また壁材として建築から土木まで多目的に使用可能な材料です。厚さ7cmから35cmまで17種類。高耐力、ロングスパンが特長です。当社はスパンクリートの生産・販売を行っております。

スパンクリートの特長

高強度部材で大スパンに適します



防水性に優れています



防火性に優れています



遮音性に優れています



主な実績

〈教育施設〉合成床



PCaPC（プレキャスト・プレストレストコンクリート）工法での工期短縮、高耐震・高耐久性、ライフサイクルコストの低減、環境にやさしい工法、可変性の高さ、と5つのメリットをテーマに合成板として全フロアに採用されました。高評価を頂き、2期工事では37年ぶりでもある医学部新設での採用、納入も開始しました。

〈公共施設〉合成床



新しく新宿駅前に完成した交通の拠点となる施設に於いて、スパンクリート合成床が全面的に採用されました。線路上空で且つ、高速バスの走行荷重を負担するという特殊条件下で、プレストレス板という当社製品の強みを如何なく発揮出来た実例です。

〈マンション〉合成床



先進的な街並の六本木にスタイリッシュでモダンなレジデンス。全住戸の床にスパンクリートが採用されました。

〈オフィス・ホテル・住宅〉床・合成床



オフィス棟（36階）の「紀尾井タワー」、住宅棟（21階）の「紀尾井レジデンス」。
2014年から納入開始し、2016年竣工を迎えることが出来ました。
オフィス棟では将来取り外し可能開口部として、住宅棟では大空間居室を可能にし、どちらも製品の特性を生かした工法により採用されました。

〈冷蔵倉庫〉外壁・間仕切壁・合成床



スパンクリートを仮設作業床に利用することで、上階の工事遅延をなくしました。また、スパンクリート床が屋根の役割を果たす下階は炎天下での作業を回避し、快適な作業環境を作り出すことで施工効率の向上につながりました。

〈オフィスビル〉外壁・間仕切壁



事務所の横貼り外壁として採用されました。
新たに試みた2種類の変則的なリブ板と平板を組み合わせ、部位毎に塗装を変えることで洗練された印象となりました。

〈オフィスビル〉外壁・エントランス壁



外壁はマリオン仕様で光沢感のある仕上げにすることでデザイン性に優れ、1階屋内のエントランス部には石調塗装を施したスパンクリートを使用し、高級感のある建物となりました。

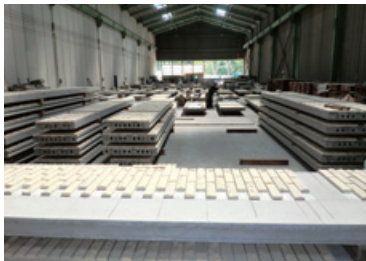
〈商業ビル〉外壁（石貼り）



港区六本木5丁目交差点の商業施設に1、2階の外壁として採用されました。

店舗のセキュリティーを強化するため、板裏面に鉄板を貼り、更に板表面を石貼り仕上とすることで高級感のあるつくりとなりました。現場での石貼り施工については、近隣状況を考えると難度の高い作業でした。

〈商業施設・マンション〉外壁（タイル貼り）



神奈川県横須賀中央駅前にある超高層マンション1、2階のエントランス・タイル仕上の店舗外壁に採用されました。

通常タイル貼りは現場施工としていますが、タイル形状の特殊性等、工期短縮の理由から当社工場で先貼りを実施し、納入しました。スパンも7mと長尺板を使用し、スパンクリークの優位性を大いに生かした物件となりました。

ひとこと



代表取締役社長
浮田 聡

6月に社長を拝命致しました浮田 聡と申します。
はじめにこの度の熊本地震で被害に遭われた方には心からお見舞い申し上げます。
私の出身母体である三菱商事をはじめ大手企業が直近の年次決算にて減損を計上するなか、弊社も経常損失に加え大きな減損を余儀なくされ、54期（2016年3月期）は大幅赤字となったことにより、配当を見送らざるを得ない状況となり、株主の皆様には大変申し訳ない事態となりました。
国内セメント需要は2年連続前年度比マイナスとなる等、弊社を取り巻く事業環境には未確定要素も多く、現時点に於いて、55期の業績予想を数字で示すことが困難となっております。
かかる厳しい状況下での新経営体制での船出となりますが、中期的には東京オリンピック・パラリンピック及び新幹線に関連する需要の拡大等も考えられ、今一度、生産・営業体制を見直しの上、コストの削減、高品質製品の開発及び新規需要の取り込みを図り業績回復に尽力致す所存でありますので、引き続き皆様のご支援を心よりお願い申し上げます。

会社の概要

1. 会 社 名 株式会社スパンクリートコーポレーション
(英 文 名) SPANCRETE CORPORATION
2. 設 立 1963年 (昭和38年) 3月23日
3. 資 本 金 32億9,590万円 (2016年3月31日現在)
4. 役 員

代表取締役社長執行役員 浮 田 聡

取締役相談役 齊 藤 建 次

取締役常務執行役員 多 田 昌 司

* 取締役 分 藤 潔

* 取締役 大 野 浩 司

* 取締役 坪 井 哲 明

** 常 勤 監 査 役 森 康 裕

** 監 査 役 松 岡 幸 秀

** 監 査 役 矢 野 千 秋

常務執行役員 菊 池 透

執行役員 井 上 卓 郎

執行役員 井 上 孝 広

(2016年6月24日現在)

* は社外取締役です

** は社外監査役です
5. 本 社 東京都文京区湯島 2-4-3
〒113-0034 TEL (03) 5689-6311
- 仙台営業所 宮城県仙台市青葉区旭ヶ丘 3-6-12-208
〒981-0904 TEL (022) 272-1901
- 宇都宮工場 栃木県宇都宮市平出工業団地 8-5
〒321-0905 TEL (028) 661-2211
6. 取 引 銀 行 みずほ銀行
三菱東京UFJ銀行
三井住友銀行
みずほ信託銀行

主要取引先

- 設計事務所 三菱地所 (株) ・ (株) 日本設計 ・ (株) 日建設計 ・ (株) 日建ハウジングシステム ・ 東電設計 (株) ・ (株) 松田平田設計 ・ (株) 梓設計 ・ (株) 創元設計 ・ (株) 横河建築設計事務所 ・ (株) ジェイアール東日本建築設計事務所 ・ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 ・ (株) 久米設計 ・ (株) 石本建築事務所 他
- 商 社 三菱商事 (株) ・ 三菱商事建材 (株) 他
- 建 設 会 社 鹿島建設 (株) ・ 大成建設 (株) ・ 清水建設 (株) ・ (株) 竹中工務店 ・ (株) 大林組 ・ 前田建設工業 (株) ・ 戸田建設 (株) ・ 西松建設 (株) ・ 三井住友建設 (株) ・ 鉄建建設 (株) 他

大株主

- 1 三菱商事 (株)
- 2 日本スパンクリート機械 (株)
- 3 日鉄住金SGワイヤ (株)
- 4 村山 典子
- 5 村山 知子

会社の沿革

- 1963年 3月 スパンクリート製造株式会社 (旧社名) 設立
資本金 1,000万円 代表取締役社長 村山好弘就任
- 4月 資本金 4,000万円に増資
- 7月 資本金 1 億円に増資
- 1964年 2月 宇都宮第 1 工場屋外生産設備完備 試作開始 営業開始
- 7月 資本金 2 億円に増資
- 1970年 10月 宇都宮第 2 工場建設完了 生産開始
- 1971年 4月 日本スパンクリート協会を設立 会長に当社代表取締役社長村山好弘就任
- 1975年 10月 空胴プレストレストコンクリートパネル工業協会 (穴あき P C 板工業協会) 設立
会長に当社代表取締役社長 村山好弘就任
- 1976年 5月 J I S A 6511 (空胴プレストレストコンクリートパネル) 制定される
- 1979年 12月 資本金 2 億 3,000 万円に増資
- 1982年 12月 宇都宮工場 J I S 指定工場となる
- 1984年 3月 スパンクリート合成床工法 建設大臣認定を取得
- 7月 宇都宮第 3 工場生産設備完了 生産開始
- 1988年 11月 資本金 2 億 9,000 万円に増資
- 1989年 5月 スパンクリート合成床工法 特許を取得
- 10月 資本金 4 億 2,434 万円に増資
- 11月 資本金 14 億 9,759 万円に増資
- 11月 岩瀬工場建設完了 生産開始
- 1990年 2月 スパンクリート合成床工法 発明大賞受賞
- 1991年 2月 社名をスパンクリート製造株式会社から株式会社スパンクリートコーポレーションに変更
- 4月 スパンクリート合成床工法 科学技術庁長官賞受賞
- 9月 株式を公開 (店頭) 資本金 32 億 3,459 万円に増資
- 1992年 4月 当社代表取締役社長 村山好弘 黄綬褒章受章 (スパンクリート合成床の発明考案など業務精励)
- 5月 株式を 1 対 1.4 に分割
- 1993年 5月 岩瀬工場 J I S 指定工場となる
- 1996年 7月 本社を文京区本郷 4 丁目に移転
- 2003年 8月 J スラブ (組立床工法) 財団法人日本建築センターの構造評定を取得
- 2004年 3月 明星プレテック株式会社 (4 月 プレテック株式会社に社名変更) の株式を 100 % 取得
- 2005年 5月 宇都宮工場 ・ 岩瀬工場 ・ 設計部 ISO 9001 認証取得
- 6月 原田穰代表取締役社長就任
- 11月 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更
- 2006年 3月 プレテック株式会社解散
- 10月 普通株式 1 株を 2 株に分割
- 2010年 6月 齊藤建次代表取締役社長就任
- 7月 本社を文京区湯島に移転
- 11月 岩瀬工場閉鎖
生産設備を宇都宮工場に統合
- 2013年 6月 飯牟礼聡代表取締役社長就任
- 2016年 6月 浮田聡代表取締役社長就任



宇都宮工場